



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アイスコ 上場取引所 東  
 コード番号 7698 URL <https://www.iceco.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相原 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永野 泰敬 (TEL) 045(811)1302  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,708	4.9	304	△38.7	331	△36.2	213	△41.0
2022年3月期第2四半期	22,601	—	495	—	519	—	362	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	111.93	109.36
2022年3月期第2四半期	193.01	186.25

- (注) 1. 当社は2021年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年増減率については記載しておりません。
2. 2022年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年3月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,711	3,269	19.6
2022年3月期	14,860	3,072	20.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,268百万円 2022年3月期 3,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	18.00	37.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	37.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2022年3月期 第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,868	6.2	200	△43.2	247	△39.6	191	△25.0	99.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,923,000株	2022年3月期	1,906,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,911,733株	2022年3月期2Q	1,879,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、活動制限の緩和に伴い、経済活動に回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の悪化、世界的な原材料価格の高騰による個人消費への影響が顕在化しつつあり、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、新しい生活様式の定着により食料品の需要が底堅く推移しました。しかし、世界的な原材料価格の高騰や円安などによる急速な価格転嫁の動きから、消費者のマインドは節約志向・低価格志向がより一層高まることが懸念され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、自動配車システムを活用した効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品の安定供給に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間はドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことや、北関東エリアの売上高が順調に拡大したことにより、売上高は23,708百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。しかし、フローズン事業において売上増加に伴う人件費の増加や、燃料価格の高騰により、営業利益304百万円(前年同四半期比38.7%減)、経常利益331百万円(前年同四半期比36.2%減)、四半期純利益213百万円(前年同四半期比41.0%減)となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### a. フローズン事業

フローズン事業につきましては、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により売上高は堅調に推移しましたが、売上増加に伴う人件費及び派遣費用の増加や、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰によるコスト増加の影響により、フローズン事業の売上高は19,807百万円(前年同四半期比8.6%増)、セグメント利益は372百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。

なお、フローズンのスペシャリストが手掛けるフローズン専門店として、「欲しいものが見つかる店」、「持続可能な世界の実現に貢献する店」をコンセプトとした「FROZEN JOE'S」の1号店を2022年12月出店に向けて取り組んでおります。

#### b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、2022年6月に販売開始した「TAIGA PREMIUM」の売上が順調に推移しております。今後も新商品を投入して「素材と味にこだわり、上質な味わいを日々の食卓へ」をコンセプトに、味・品質に妥協せず価格優位性を持たせた加工食品のシリーズ展開により、物価上昇局面において新たな需要を喚起してまいります。また、業績回復に向けて組織体制の再編を行い立て直しに取り組んだ結果、労働生産性の改善、広告宣伝費の削減などを進めておりますが、食品の値上げに伴う消費者の節約志向の高まりや電気料金の高騰により厳しい事業環境が続いており、スーパーマーケット事業の売上高は3,900百万円(前年同四半期比10.7%減)、セグメント損失は68百万円(前年同四半期はセグメント利益20百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、1,851百万円増加し、16,711百万円となりました。これは主に、フローゼン事業の売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が881百万円、現金及び預金が579百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、1,654百万円増加し、13,442百万円となりました。これは主に、フローゼン事業の仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が1,609百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、196百万円増加し、3,269百万円となりました。これは主に、利益剰余金が179百万円増加したこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,873百万円と前事業年度末に比べ585百万円(25.6%)増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは933百万円の収入(前年同四半期は1,285百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額が881百万円(前年同四半期は944百万円の増加)、未収入金の増加額が378百万円(前年同四半期は54百万円の減少)となったものの、仕入債務の増加額が1,609百万円(前年同四半期は1,742百万円)、税引前四半期純利益が331百万円(前年同四半期比187百万円減少)となったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出(前年同四半期は333百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が47百万円(前年同四半期は2百万円)となったものの、有形固定資産の取得による支出が133百万円(前年同四半期は324百万円)となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは254百万円の支出(前年同四半期は158百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が233百万円(前年同四半期は231百万円)となったこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、最近の動向を踏まえまして2022年5月13日に公表しました2023年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,336,036	2,915,915
受取手形及び売掛金	3,821,373	4,702,970
商品	591,889	685,299
未収入金	1,729,755	2,108,001
その他	21,188	21,606
貸倒引当金	△1,002	△1,243
流動資産合計	8,499,240	10,432,549
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,044,450	1,986,428
機械及び装置(純額)	154,876	139,444
車両運搬具(純額)	204,776	208,977
工具、器具及び備品(純額)	72,506	107,156
土地	2,514,966	2,514,966
その他(純額)	58,368	55,714
有形固定資産合計	5,049,945	5,012,688
無形固定資産		
ソフトウェア	20,157	14,596
その他	7,203	7,181
無形固定資産合計	27,361	21,778
投資その他の資産		
投資有価証券	29,620	27,680
繰延税金資産	456,805	457,388
保険積立金	58,404	61,990
差入保証金	720,811	677,159
その他	18,024	20,260
投資その他の資産合計	1,283,666	1,244,479
固定資産合計	6,360,973	6,278,946
資産合計	14,860,213	16,711,496

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280,165	7,889,468
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	456,400	434,133
未払金	489,909	585,059
未払費用	413,641	414,537
未払法人税等	44,721	148,051
未払消費税等	73,018	160,893
賞与引当金	134,490	139,364
店舗閉鎖損失引当金	49,028	—
その他	29,287	41,623
流動負債合計	8,670,662	10,513,131
固定負債		
長期借入金	2,219,243	2,008,310
長期末払金	155,100	155,100
退職給付引当金	610,766	641,906
資産除去債務	75,241	75,315
その他	56,280	48,338
固定負債合計	3,116,632	2,928,970
負債合計	11,787,294	13,442,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,754	359,915
資本剰余金	275,754	284,915
利益剰余金	2,430,497	2,610,157
株主資本合計	3,057,006	3,254,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,369	13,012
評価・換算差額等合計	14,369	13,012
新株予約権	1,543	1,393
純資産合計	3,072,919	3,269,394
負債純資産合計	14,860,213	16,711,496

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	22,601,770	23,708,698
売上原価	18,493,215	19,549,116
売上総利益	4,108,554	4,159,581
販売費及び一般管理費	3,612,789	3,855,577
営業利益	495,764	304,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,470	5,224
不動産賃貸料	25,741	24,834
雑収入	13,403	15,211
その他	3,470	1,333
営業外収益合計	48,085	46,603
営業外費用		
支払利息	10,911	8,536
不動産賃貸費用	10,039	7,588
その他	3,843	3,274
営業外費用合計	24,795	19,398
経常利益	519,055	331,209
税引前四半期純利益	519,055	331,209
法人税等	156,235	117,231
四半期純利益	362,819	213,978



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	519,055	331,209
減価償却費	169,526	160,729
受取利息及び受取配当金	△5,470	△5,224
支払利息	10,911	8,536
有形固定資産除却損	2,077	3,168
売上債権の増減額(△は増加)	△944,256	△881,596
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71,330	△93,409
未収入金の増減額(△は増加)	54,179	△378,757
仕入債務の増減額(△は減少)	1,742,908	1,609,303
未払金の増減額(△は減少)	69,955	108,852
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,454	4,874
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,893	31,139
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△49,028
その他	△24,901	132,158
小計	1,554,003	981,955
利息及び配当金の受取額	4,640	4,714
利息の支払額	△10,911	△8,536
法人税等の支払額	△262,297	△44,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,434	933,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△324,681	△133,962
有形固定資産の売却による収入	1,023	—
無形固定資産の取得による支出	△3,454	△800
定期預金の増減額(△は増加)	△2,800	5,999
保険積立金の積立による支出	△6,195	△3,586
差入保証金の差入による支出	△244	△2,071
差入保証金の回収による収入	2,586	47,839
その他	76	△6,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,689	△93,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△231,658	△233,200
株式の発行による収入	547,216	—
ストックオプションの行使による収入	1,224	13,276
配当金の支払額	△38,520	△34,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,262	△254,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,110,007	585,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,384	2,287,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,787,391	2,873,323

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,233,994	4,367,776	22,601,770	—	22,601,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,669	—	120,669	△120,669	—
計	18,354,663	4,367,776	22,722,439	△120,669	22,601,770
セグメント利益(注)2	475,193	20,571	495,764	—	495,764

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△120,669千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)3
	フローゼン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,807,719	3,900,978	23,708,698	—	23,708,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,682	—	109,682	△109,682	—
計	19,917,402	3,900,978	23,818,381	△109,682	23,708,698
セグメント利益又は損失 (△) (注)2	372,601	△68,596	304,004	—	304,004

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△109,682千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。